

2025（令和7）年度 第1回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会
議事録

日 時：2025（令和7）年6月3日（火）10：30～12：00

会 場：オンライン（Zoom）

出席者：大阪府 濱岡委員

大阪市 服部委員

大阪商工会議所 小林委員

大学コンソーシアム大阪 久委員

オブザーバー：大阪府商工労働部就業促進課 牧氏、栗林氏、富田氏

事務局：大学コンソーシアム大阪事務局 西本氏、沼井氏、山田氏

議 題：

1. 協議会の構成について【資料1】

事務局より、資料に基づき、今年度の体制について説明があり、全体で確認が行われた。
また、大阪市において委員の交代があり、後任として服部氏に就任いただくことになった旨報告があった。

2. 大阪府域における高等教育グランドデザインの検討

（1）就職困難学生支援に係る産官学プラットフォーム構築について【資料2-1、2-2】

事務局より、発達障がいなどにより通常の就職活動が困難な学生の支援を目的とした分科会2を新たに設置する方向で昨年度から検討を重ねてきた経緯と、本協議会での意見を踏まえた設置案について再提案したい旨の説明があった。

続いて、大阪府より、今年度から3年間にわたって府が取り組む「大阪の未来社会を支える若者・企業応援事業」と分科会2の関係性について、以下のような説明があった。

- ・本事業は、国の補助金を活用し、大学のキャリア支援担当等と連携して、対象学生の状況把握、就労マッチング、企業向け啓発を進める内容である。
- ・分科会2は、今年度は2回程度開催予定で、本事業の進捗共有、意見交換や情報収集を目的としている。

これを受け、以下のような意見交換が行われた。

- ・資料中の「構成員」として府の受託事業者が含まれているが、アドバイザーと実施主体の立場が曖昧にならないよう、関与方法を明確にする必要がある。（小林委員、久委員）
→本事業では「連携」が重視されていることから、多様なステークホルダーの意見を反映しながら事業を展開したいと考えている。役割分担は今後の協議を通じて整理する方針である。（大阪府）
- ・分科会2の主な目的が、大阪府の事業に対し、大学や学生の意見を反映させることであれば、大学コンソーシアム大阪の部会と連携するとの説明はあったが、構成員として大学関係者に参画してもらう必要性はないか。（小林委員）

- ・KPI の設定について、支援対象の学生以外も含む全体数での指標になっているが、就職につながった要支援学生数など、より具体的な成果指標も検討すべきではないか。(小林委員、久委員)

→特にグレーゾーンの学生を「要支援学生」と特定のうえ、数値化して把握することは難しく、本事業では、広く一般学生も対象とし、要支援学生の困りごとを聴取しながら、具体的な支援に繋げるような設計としている。まずは、資料に記載の広義の KPI で進めるが、今後の実施の中で指標を具体化できる可能性もある。(大阪府)

- ・事業実施にあたって、達成容易な KPI が設定されるケースが多いが、国への報告のための指標設定のほか、事業実態に即した指標設定も必要なのではないか。むしろ、その方が重要である。(久委員)

→本事業の本来の趣旨は、各大学の特色を活かした主体的な学生支援を促すものである。具体的なところはこれからの検討となるため、色々のご意見を伺いながら整理していきたい。(大阪府)

- ・摂津市では、商工会や NPO 団体が同様の就労困難者の支援に関する取組を行い、3 年間実施する中で一定の成果があったと聞いている。本事業は府が実施する事業であることから、市町村レベルの商工会や地域活動団体との連携により実施するほうがより成果が出やすいのではないか。
- ・大阪商工会議所の場合、様々な規模の企業が会員になっていることから難しいポジションにあると思う。一方、摂津市のような市町村レベルでの取組に繋がれば、柔軟に動ける可能性が高い。(以上、久委員)

→ぜひ、参考にさせていただきたい。(大阪府)

- ・企業側の目的は多様であるため、企業の事情を的確に把握し、それぞれの目的に応じた助言ができるコーディネーターの存在があれば望ましい。(小林氏)

協議の結果、分科会 2 の新設について、特段の異論はなく、承認された。

(2) 2025 (令和 7) 年度 事業計画案について

事務局より、2024 年度に実施した現中期計画における中間点検の結果と評価を踏まえた今年度の計画案について説明があり、以下の点が共有された。

- ・現行の中期計画 (2022～2026 年度) は概ね順調に進捗しており、今後はさらなる拡充・深化を目指す。
- ・なお、今年度より重点を置きたい取組は以下のとおり。
 - ・広域互換制度の拡充
 - ・就職困難学生支援の本格始動
 - ・グローバル人材育成講座の再構築 (テーマをキャリア×アントレプレナーシップへ転換)
 - ・万博関連取組の継続 (単位互換科目・学生英語プレゼンテーションコンテストなど)
 - ・公開講座や資格講座等のプラットフォーム自主事業の拡充

これを受けて、以下のような意見が挙げられた。

- ・全体の方向性において、「万博」に関する事項が触れられているが、現時点で何か具体的な取組が想定されているのか。また、グローバル人材育成の観点で海外連携などがあれば教えてほしい。(小林委員)
- 万博関連では、万博やSDGsをテーマとした単位互換科目の提供や、学生英語プレゼンテーションコンテストに万博協会から審査員を派遣いただくなど、既存事業を中心に連携している。また、海外連携では、最近であればマレーシアの大学や在大阪・神戸米国総領事館と接点をもっている。(事務局)
- ・各取組において告知が課題のように思われる。(小林委員)
- 大学を通じての告知の場合、他の案件に埋もれがちであるため、最近では独自の広報ルートの確保にも着手している。(事務局)
- ・国際交流に関しては、ぜひ力を入れていただきたい。(濱岡委員、小林委員)
- ・グローバル人材育成においては、留学生との交流により多様な文化や価値観を知ることができるのではないかと。(小林委員)

以上の意見を踏まえつつ、今後取組を進めていくことが確認された。

3. 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）について【資料4】

事務局より、当プラットフォームの主たる取組推進主体である大学コンソーシアム大阪の2025年度総会において、本事業の申請継続が確認された旨の報告があった。

あわせて、本事業の中心を担う分科会1の今年度の方針、体制、開催スケジュール等が資料に基づき共有され、異論なく承認された。

4. その他

(1) 第22回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（神戸）の開催について【資料5】

事務局より、資料に基づき、以下の開催概要が共有された。

- ・日程：2025（令和7）年8月30日（土）・31日（日）
- ・内容：1日目：シンポジウム・ポスターセッション、情報交換会等
2日目：分科会（3テーマ同時開催）

あわせて、本フォーラムの具体的な開催内容は6月中旬に公表予定で、内容が判明次第、事務局より共有する旨の補足があった。

以上